



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 栄輔  
 執行役員  
 問合せ先責任者（役職名）経営サポート本部長（氏名）川越 勉（TEL）03-5487-7371  
 兼 人材戦略部長  
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月8日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	50,758	6.7	4,041	49.1	4,284	50.4	2,834	59.0
2025年3月期中間期	47,578	3.1	2,711	14.5	2,848	11.0	1,782	18.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,033百万円(42.5%) 2025年3月期中間期 2,128百万円(△34.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	91.86	—
2025年3月期中間期	57.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	83,852	57,172	67.5
2025年3月期	80,576	54,326	67.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 56,607百万円 2025年3月期 54,047百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.8	5,250	0.5	5,450	△2.1	2,900	△7.9	94.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	32,009,910株	2025年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,152,857株	2025年3月期	1,155,968株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	30,855,398株	2025年3月期中間期	30,850,829株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、雇用・所得環境の緩やかな改善と、円安等を背景としたインバウンド需要のさらなる拡大が外食市場に好影響を与えました。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動による調達費用の上昇、さらに国内における人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇など、依然として予断を許さない事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2025年5月に当年度を初年度とする新たな中期経営計画(2025-2027)を発表いたしました。この中期経営計画では、『「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を、世界の人々に』を実現し、世界が目にする外食のアジアオンリーワン企業というありたい姿を掲げ、各施策の実行を開始いたしました。

基幹事業である国内モスバーガー事業においては消費の二極化に対応するため、前年度に引き続き「価格のグラデーション化戦略」と「時間帯別売上上の平準化」を推進いたしました。これにより、幅広い層のお客様の獲得に繋げ、売上基盤の強化を図りました。さらに、全社的に費用対効果を意識して販管費の抑制に努めたほか、在庫回転率の向上による保管費の抑制や移送の効率化など、前年度に引き続き多角的なコスト抑制策を実行いたしました。

海外事業では、既存進出国の課題解決を最優先とし、店舗収益力向上とブランディング強化に取り組みました。また、グローバルで最適な食材供給ネットワークを構築することで、グループ及び関係企業への生産・供給機能の強化も進めております。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ(重要課題)のテーマを、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が507億58百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益40億41百万円(同49.1%増)、経常利益42億84百万円(同50.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益28億34百万円(同59.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移行しております。この移行は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品開発、マーケティング展開に加え、既存店の基盤強化と地域に密着した店舗運営を推進したことで、既存店売上高・客数・客単価が前年度を上回りました。

モスバーガー既存店及び全店実績(2025年4月～9月)

(前年同期比)

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
109.5%	106.0%	103.3%	110.0%

#### ① 商品・マーケティング施策

当年度は、日本の食文化を大切に商品開発と、「和ごころエンジョイ」をキャッチフレーズにしたマーケティングを展開しております。

夏のキャンペーンでは、「夏の味覚・彩りをラインアップで魅せるキャンペーン」のメイン商品として、「モスタコスバーガー」を発売しました。辛さを求めるお客様には「スパイシーモスタコスバーガー」、ボリュームを求めるお客様にはパティ2枚の「ダブル」といったバリエーションも提供し、多様なニーズに対応しました。さらに、夏のプレミアム商品として「黒毛和牛の肉盛りバーガー」を発売し、スタミナをつけたい夏にぴったりのご褒美バーガーとして訴求しました。

秋の定番キャンペーンとして「月見」シリーズを展開し、定番の「月見フォカッチャ」はより濃厚な味にリニューアルしたほか、“裏月見”としてボリューム感を重視した「メンチカツチーズバーガー」を発売し、ご好評をいただきました。

地域限定商品では、大阪・関西万博の開催で外国人観光客が増加している状況を背景に、インバウンド需要への対応と関西の食文化発信を目的として、「KANSAI限定 国産牛すじバーガー」を関西6府県を中心に数量限定で販売いたしました。

## ② 店舗施策

居心地の良い店舗空間づくりを推進したほか、「時間帯別売上上の平準化」の取り組みの一環として、カフェ需要に対応したドリンクやスイーツの充実を図りました。さらに、店舗スタッフのオペレーション効率化を実現する機器を導入し、生産性向上を通じてお客様への商品提供時間の短縮に努めました。

出退店実績(2025年4月～9月)

(2025年3月末比)

出店	退店	店舗数	増減
9	13	1,314	△4

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」、「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

## ③ デジタル技術の活用

お客様を起点としたデジタル化を進め、利便性の向上に取り組みました。具体的には、全店舗に導入しているレジに並ばずに注文できる「お席で注文」の活用を引き続き促進したほか、将来の人手不足を見据えた「フルセルフレジ」の導入、ドライブスルーにおける注文時間短縮のためのデジタルサイネージ活用などを推進いたしました。

## ④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、オンラインショップ内の「モスライスバーガー専門店」において、商品ラインアップの充実を図っております。その一環として、お弁当の定番である“のり弁”をモス流にアレンジした「モスライスバーガー〈のり弁〉～白身魚フライときんぴら～」を発売し、当初計画を上回るなど、ご好評をいただいております。

今後もこの取り組みを拡大し、ブランド価値の向上とともに、新たな収益源へと育成してまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は414億16百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は45億56百万円(同31.2%増)となりました。

## <海外事業>

海外事業では、香港にて昨年11月から強化している外部宅配が好調に推移したものの、不採算店舗の閉店等により、売上が減少いたしました。

一方で、変化する商圈や人流に対応するため、店舗の収益性改善とブランディング強化に取り組んだほか、価格戦略の見直し、管理コストの抑制といった収益性改善策を講じたことにより、営業利益は増加いたしました。加えて、各国での成功事例を他国へ展開する取り組みも奏功し始めており、今後の業績拡大に繋げてまいります。

なお、店舗数は8店舗減少し、合計414店舗となりました。

## 海外店舗数増減

国・地域名	2024年12月末時点	2025年6月末時点	増減数
台湾	299	298	△1
香港	43	43	±0
シンガポール	36	33	△3
タイ	24	21	△3
韓国	13	14	+1
フィリピン	7	5	△2
合計	422	414	△8

※海外事業に属する関係会社の会計期間は2025年1月から6月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は76億85百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)は2億47百万円(同165.9%増)となりました。

## &lt;新規飲食事業&gt;

新規飲食事業においては、収益性の改善と事業ポートフォリオの再構築を見据え、サービスレベルの向上やテイクアウト、デリバリーの拡大など運営力をさらに磨き上げ、成長事業へと育てるべく取り組みを進めております。

## 新規飲食事業概要

(2025年9月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	3
マザーリーフ ティースタイル	新しい紅茶のスタイルを提案するセルフスタイルカフェ	7
モスト	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	2
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	2
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	4
玄米食堂あえん	こだわりの玄米定食をメインにした食堂タイプの「あえん」	3
MOS50	2022年の創業50周年を記念して誕生した、プレミアムなハンバーガーなどの専用商品を販売するキッチンカー	2
Stand by Mos	規格外野菜の活用でフードロス削減及び産地・生産者の支援に貢献する、ジュース・スムージーを提供するドリンクスタンド	1
合計		26

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」、「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

以上の事業活動の結果、新規飲食事業の売上高は10億10百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント損失(営業損失)は91百万円(同35百万円の損失増)となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは機器レンタル業務や保険代理店業務・決算データ管理、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により主に国内モスバーガー事業や新規飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は6億46百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億93百万円(同13.5%増)となりました。

上記以外の取り組みとして、モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点から4つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み(2025年4月~9月)

ホットドッグ新パッケージが「アクセシブルデザイン包装賞」受賞	「2025 日本パッケージングコンテスト」の「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞。新パッケージは、ワンハンドでの喫食を可能にしたほか、紙・プラスチックの使用量を削減するなど、環境負荷低減にも貢献しております。
障がい者アートを内装に採用(原宿表参道店)	障がいのあるアーティストの独創的なアート作品を店舗内装に7点採用し、作品発表の場を提供することで、社会参加と多様性をサポートいたしました。
障がい者アートの紙カップで社会参加支援	「MOSごと美術館イラストカップ」として、障がいのあるアーティストの作品をあしらった紙カップを使用し、作品の提供を通じて社会参加と表現活動を支援いたしました。
「グリーンバーガー(テリヤキ)」プラントベース食品認証取得	植物由来の「グリーンバーガー(テリヤキ)」がプラントベース食品認証を取得し、食の多様性への対応と環境負荷の低減に取り組みました。
子ども支援活動「こどもごちめし」に参画	夏休みの子育て世帯を支えるため、夏休み期間に子育て世帯へ食料(全国で1万食)を無償提供する支援活動に参加いたしました。
「こだわりサラダ」リニューアル(減塩、障がい者栽培野菜、紙容器)	減塩ドレッシング、障がいのある社員(チャレンジメイト)が育てた野菜の使用、テイクアウト容器の紙製化を実施いたしました。
乳幼児向け視力測定検査機器の共同研究開発を開始	当社は、名古屋大学医学部附属病院、株式会社夏目総合研究所と共同で、乳幼児向け視力検査機器の研究開発を開始いたしました。6月10日の「こどもの目の日」を機に、モスバーガー店舗で弱視早期発見のための啓発リーフレット配布など、情報提供活動も推進しております。
“MOS RECORDS”第2回オーディション「アート部門」募集	全国のモスバーガー店舗で働くスタッフを対象に、従来の音楽部門に加え、アート部門の応募受付を4月16日から開始いたしました(※現在は募集終了)。「音楽」と「アート」の力で、未来のアーティストと共に店舗を活性化させ、魅力を高めてまいります。
「モスグループ カスタマーハラスメント対応方針」を策定	モスグループは、共に働く全従業員の人権、健康、安全を尊重し、カスタマーハラスメントのない公平で持続可能な社会の実現を目指し、「モスグループ カスタマーハラスメント対応方針」を2025年4月1日付で策定いたしました。



(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億75百万円増加し、838億52百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ35億31百万円増加し、固定資産は2億56百万円減少しております。資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したこと、季節変動により棚卸資産が増加したこと、売上の増加により売掛金が増加したこと及びキャッシュレス決済に係る未収入金が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、266億79百万円となりました。この増加の主な理由は、売上の増加に伴う仕入の増加により買掛金が増加したこと及びキャッシュレス決済に伴うFC加盟店への未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、571億72百万円となりました。この増加の主な理由は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、それを上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末67.1%から当中間連結会計期間末は67.5%と0.4ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加し、267億5百万円(前連結会計年度末比5.6%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は40億80百万円(前年同期は21億68百万円の収入)となりました。その主な理由は、税金等調整前中間純利益40億93百万円、減価償却費19億50百万円及び法人税等の支払額11億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13億66百万円(前年同期は6億77百万円の支出)となりました。その主な理由は、有形固定資産の取得による支出12億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は11億69百万円(前年同期は16億58百万円の支出)となりました。その主な理由は、リース債務の返済による支出9億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日発表の通期連結業績予想から変更はございません。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,300	26,719
受取手形、売掛金及び契約資産	7,847	8,400
有価証券	716	1,193
商品及び製品	3,940	4,561
原材料及び貯蔵品	662	643
未収入金	4,793	5,356
その他	486	405
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	43,730	47,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,772	6,484
機械装置及び運搬具(純額)	195	175
工具、器具及び備品(純額)	3,801	3,966
土地	1,054	1,063
建設仮勘定	145	210
有形固定資産合計	11,969	11,901
無形固定資産		
その他	2,211	2,340
無形固定資産合計	2,211	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	14,067	13,904
長期貸付金	1,104	1,004
差入保証金	5,032	4,961
繰延税金資産	73	61
その他	2,428	2,450
貸倒引当金	△25	△17
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	22,665	22,347
固定資産合計	36,846	36,590
資産合計	80,576	83,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,895	6,103
短期借入金	295	675
リース債務	1,685	1,408
未払金	6,528	6,655
未払法人税等	1,224	1,162
賞与引当金	557	529
ポイント引当金	96	100
資産除去債務	52	51
その他	3,049	3,208
流動負債合計	19,385	19,894
固定負債		
長期借入金	2,160	1,800
リース債務	1,288	1,209
繰延税金負債	261	586
役員株式給付引当金	17	21
株式給付引当金	219	229
退職給付に係る負債	158	150
資産除去債務	891	834
その他	1,867	1,953
固定負債合計	6,865	6,785
負債合計	26,250	26,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,119	11,172
利益剰余金	28,411	30,776
自己株式	△1,788	△1,831
株主資本合計	49,155	51,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,362	2,624
為替換算調整勘定	2,447	2,411
退職給付に係る調整累計額	82	41
その他の包括利益累計額合計	4,892	5,077
非支配株主持分	279	565
純資産合計	54,326	57,172
負債純資産合計	80,576	83,852

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,578	50,758
売上原価	24,743	26,537
売上総利益	22,834	24,221
販売費及び一般管理費	20,123	20,180
営業利益	2,711	4,041
営業外収益		
受取利息	46	74
受取配当金	57	54
設備賃貸料	116	100
持分法による投資利益	35	19
立退料収入	—	100
その他	164	142
営業外収益合計	419	491
営業外費用		
支払利息	91	96
設備賃貸費用	88	79
その他	102	71
営業外費用合計	282	247
経常利益	2,848	4,284
特別利益		
固定資産売却益	125	83
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	1	—
関係会社清算益	—	1
投資損失引当金戻入額	—	0
特別利益合計	126	85
特別損失		
固定資産除却損	28	88
減損損失	387	187
投資有価証券評価損	17	0
投資損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	435	276
税金等調整前中間純利益	2,539	4,093
法人税、住民税及び事業税	812	1,070
法人税等調整額	△62	183
法人税等合計	749	1,253
中間純利益	1,789	2,839
非支配株主に帰属する中間純利益	7	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,782	2,834

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,789	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	382
為替換算調整勘定	362	△80
退職給付に係る調整額	△13	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	387	△67
その他の包括利益合計	338	194
中間包括利益	2,128	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,102	3,019
非支配株主に係る中間包括利益	25	14

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,539	4,093
減価償却費	2,250	1,950
減損損失	387	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△67
受取利息及び受取配当金	△103	△128
支払利息	91	96
持分法による投資損益(△は益)	△35	△19
固定資産除売却損益(△は益)	△96	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△597	△520
棚卸資産の増減額(△は増加)	△712	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	623	213
その他	△1,505	△73
小計	2,830	5,129
利息及び配当金の受取額	178	182
利息の支払額	△91	△96
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△748	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	4,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,263
有形固定資産の売却による収入	135	253
無形固定資産の取得による支出	△205	△473
貸付けによる支出	△25	△42
貸付金の回収による収入	154	138
投資有価証券の取得による支出	△267	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	264	222
その他	99	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△1,366

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	333	345
長期借入金の返済による支出	△367	△360
自己株式の取得による支出	△99	△83
自己株式の売却による収入	106	87
配当金の支払額	△438	△469
リース債務の返済による支出	△1,197	△966
非支配株主からの払込みによる収入	—	278
その他	4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22	1,418
現金及び現金同等物の期首残高	23,155	25,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,178	26,705

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,708	8,399	922	548	47,578	—	47,578
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	1	61	734	887	△887	—
計	37,798	8,400	983	1,283	48,465	△887	47,578
セグメント利益又は損失(△)	3,473	92	△56	258	3,768	△1,057	2,711

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,057百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて52百万円、「海外事業」セグメントにおいて334百万円、「新規飲食事業」セグメントにおいて1百万円の減損損失を計上しております。



## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,416	7,685	1,010	646	50,758	—	50,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	—	70	755	929	△929	—
計	41,520	7,685	1,081	1,401	51,688	△929	50,758
セグメント利益又は損失(△)	4,556	247	△91	293	5,005	△964	4,041

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△964百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移行しております。この移行は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて74百万円、「海外事業」セグメントにおいて98百万円、「新規飲食事業」セグメントにおいて14百万円の減損損失を計上しております。